

---

# 第50回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 連結注記表
2. 個別注記表



上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

# 1. 連結注記表

記載金額は各々百万円未満を四捨五入して表示しています。

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲等に関する事項

連結の範囲に含まれている連結子会社は46社です。

主要な連結子会社は以下のとおりです。

日立建機日本(株)、(株)日立建機ティエラ、(株)日立建機カミーノ、日立住友重機械建機クレーン(株)、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.、日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(ヨーロッパ)N.V.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機トラックLtd.、日立建機租賃(中国)有限公司、日立建機(オーストラリア)Pty Ltd.

当連結会計年度より下記のとおり連結の範囲の変更をしています。

株売却による連結子会社の減少

山梨日立建機(株)

株式交換による連結子会社の減少

テルコン道路再舗装Pte.Ltd.

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法の範囲に含まれている関連会社は12社です。

主要な持分法適用関連会社は以下のとおりです。

ユニキャリア(株)、鉦研工業(株)、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.

#### ② 持分法非適用関連会社

(株)コモダエンジニアリング等関連会社5社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。

### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は以下を除き、連結決算日と一致しています。

日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、合肥日立建機工有限公司、青島誠日建機有限公司、蘇州誠垂工程機械有限公司、日立建機租賃(中国)有限公司、内モンゴル北方バリバル建設特殊車両Co.,Ltd.、P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)、日立建機ユーラシア販売LLC、日立建機ユーラシア製造LLC

なお、連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(いずれも連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ③ 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

##### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

主として利用可能期間(5年)による定額法を採用しています。

その他の無形固定資産

主として定額法を採用しています。

##### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### ④ 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ⑤ 収益及び費用の計上基準

##### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しています。転リース取引につきましてはリース料受取時に転リース差益として金利部分のみ売上高に計上しています。

#### ⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により処理しています。

#### ⑦ 繰延資産の処理方法

##### イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しています。

##### ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

#### ⑧ ヘッジ会計の方法

##### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

##### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。

また、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っています。

##### ハ ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものである

ため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしています。

金利関連のデリバティブ取引については、長期借入金等の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っています。

#### 二 ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

#### ⑨ 消費税等の会計処理

主として消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

#### ⑩ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

#### ⑪ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

#### ⑫ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年間で均等償却しています。2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

#### ⑬ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

#### 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適

用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が14,266百万円減少し、利益剰余金が953百万円増加しています。また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

	(百万円)
(1) 受取手形割引高	313
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	299,449
(3) 保証債務	
債務保証	20,379
保証予約	801
(4) 担保に供している資産	
売掛金	4,933
棚卸資産	5,274
賃貸用営業資産	22,753
建物及び構築物	6,596
機械装置及び運搬具	8,881
土地	400
上記に対応する債務	
短期借入金	15,416
その他の流動負債	977
長期借入金	28,538
その他の固定負債	1,894

### 4. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### イ 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	減損損失の金額
遊休資産	グループ会社 基幹システム	ソフトウェア	2,884百万円

#### ロ 減損損失を認識するに至った経緯

次期グループ会社統一基幹システム開発計画によって将来の使用が見込めなくなり、他への転用や売却も困難なソフトウェアについて、減損損失を特別損失に計上しています。

#### ハ 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしています。

#### 二 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零として評価しています。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式総数 普通株式 215,115,038株  
 (2) 自己株式数 普通株式 2,605,021株  
 (3) 配当に関する事項

### ① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2013年5月21日取締役会	普通株式	4,238	20	2013年3月31日	2013年5月31日
2013年10月28日取締役会	普通株式	5,311	25	2013年9月30日	2013年11月29日

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定 日	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2014年5月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	5,313	25	2014年3月31日	2014年5月30日

### (4) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	新株予約権の行使価格 (円)
2004年6月29日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	32,000	1,325
2005年6月28日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	128,900	1,557
2006年6月26日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	305,000	2,728
2007年6月25日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	332,000	4,930

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に建設機械の製造販売事業を行うために必要な設備資金、運転資金、投融資資金を銀行借入や社債発行等により調達しています。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、具体的には親会社である日立製作所グループのプーリング制度を利用し、預け入れを行っています。

また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
① 現金及び預金	53,353	53,353	0
② 受取手形及び売掛金	212,585	—	—
貸倒引当金：差引	△6,059	—	—
受取手形及び売掛金（純額）	206,526	204,353	△2,173
③ リース債権及びリース投資資産	90,033	—	—
貸倒引当金等：差引	△3,641	—	—
リース債権及びリース投資資産（純額）	86,392	83,694	△2,698
④ 投資有価証券			
その他の有価証券	9,791	9,791	0
関連会社株式	312	1,152	840
資産計	356,374	352,343	△4,031
⑤ 支払手形及び買掛金	(143,134)	(143,134)	0
⑥ 短期借入金	(181,801)	(181,801)	0
⑦ 1年内償還予定の社債	(30,000)	(30,000)	0
⑧ 長期借入金	(131,610)	(130,662)	948
⑨ 社債	(20,000)	(20,051)	△51
負債計	(506,545)	(505,648)	897
⑩ デリバティブ取引（*2）			
（イ）ヘッジ会計が適用されていないもの	(435)	(435)	0
（ロ）ヘッジ会計が適用されているもの	(357)	(357)	0
デリバティブ取引計	(792)	(792)	0

- ( \* 1 ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。
- ( \* 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しています。
- (注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- ① 現金及び預金  
預け入れ期間が短期間であること、また預け入れ期間がないものについていずれも時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。
  - ② 受取手形及び売掛金 ③ リース債権及びリース投資資産  
回収期間が一年を超えるものについては、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もれる利率で割り引いて算定する方法によっています。  
また、一年以内で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。
  - ④ 投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。
  - ⑤ 支払手形及び買掛金 ⑥ 短期借入金 ⑦ 1年内償還予定の社債  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。
  - ⑧ 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
  - ⑨ 社債  
社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
  - ⑩ デリバティブ取引  
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、または借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。  
先物為替予約に伴うデリバティブの時価の算定方法は先物為替相場によっており、金利スワップ取引に伴うデリバティブの時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。
- (注 2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額23,242百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため〔④ 投資有価証券〕には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,827円	59銭
(2) 1株当たり当期純利益	136円	24銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 2. 個別注記表

記載金額は各々百万円未満を四捨五入して表示しています。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの：移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び製品、原材料及び貯蔵品  
移動平均法に基づく原価法  
仕掛品  
個別法に基づく原価法  
(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっています。
  - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっています。
  - ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (4) 引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - ロ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお

る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しています。  
なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

### ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した事業年度末時点の見積額を計上しています。なお、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

### (5) 繰延資産の処理方法

- イ 株式交付費  
支出時に全額費用として処理しています。
- ロ 社債発行費  
支出時に全額費用として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っています。

ハ ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしています。

金利関連のデリバティブ取引については、長期借入金の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っています。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(8) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

(9) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が98百万円減少しています。また、これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。

3. 貸借対照表に関する注記

	(百万円)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	134,934
(2) 保証債務	
債務保証	18,502
保証予約	1,292
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	131,414
長期金銭債権	10,455
短期金銭債務	74,466

4. 損益計算書に関する注記

(百万円)

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	290,373
仕入高	132,314
営業取引以外の取引による取引高の総額	31,258

(2) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

イ 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	減損損失の金額
遊休資産	グループ会社 基幹システム	ソフトウェア	2,884百万円

ロ 減損損失を認識するに至った経緯

次期グループ会社統一基幹システム開発計画によって将来の使用が見込めなくなり、他への転用や売却も困難なソフトウェアについて、減損損失を特別損失に計上しています。

ハ 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしています。

二 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零として評価しています。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	2,605,021株
------	------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	623
賞与引当金	1,480
未払費用	2,530
貸倒引当金	207
たな卸資産評価減	899
その他	272
合 計	6,011
繰延税金負債（流動）	
未収還付保険金	2,155
その他	29
合 計	2,184
繰延税金資産（流動）の純額	
	3,827
繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	2,202
関係会社株式評価損	11,684
投資有価証券評価損	3,579
退職給付引当金	1,624
減損損失	31
繰越外国税額控除	2,876
その他	918
小 計	22,914
評価性引当額	15,466
合 計	7,448
繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	3,100
圧縮記帳積立金	413
特別償却準備金	90
有価証券評価差額金	1,983
その他	769
合 計	6,355
繰延税金資産（固定）の純額	
	1,093

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791 百万円	電気機械器具他各種製品の製造・販売及びサービス	被所有 直接 51.1 間接 0.6	資金の貸借等	資金の引出(注) 預入れ利息 (注)	18,967	短期借入金	14,003
							借入金利息 (注)	93	長期借入金	20,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しています。

資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱日立建機ティエラ	滋賀県 甲賀市	1,441 百万円	ミニショベル等の製造、販売、サービス	所有 直接 100.0	当社製品の製造	製品の購入 (注1)	50,259	買掛金	25,218
子会社	日立建機日本㈱	埼玉県 草加市	5,000 百万円	建設機械のレンタル、販売サービス	所有 直接 100.0	当社製品の販売、賃貸、サービス、資金の貸借等 役員の内兼任	製品の販売等 (注2 6)	114,417	売掛金	30,488
							資金の預り等 (注3)	8,873		
							利息の支払等 (注3)	42	預り金	30,710
子会社	日立建機リーシング ㈱	東京都 文京区	50 百万円	建設機械等の割賦販売、リース	所有 直接 100.0	当社製品のリース	利息の受取 (注4)	177	長期貸付金	10,455
子会社	日立建機ホールディング U.S.A. Corp.	アメリカ ノースカロライナ州	1,000 千米ドル	建設機械の販売、サービスの委託	所有 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売 (注2 5)	15,899	売掛金	5,198
子会社	日立建機アジア・パ シフィック Pte. Ltd.	シンガポール パイオニアアウ ーク	25,633 千米ドル	建設機械の販売、サービス	所有 直接 100.0	当社製品の販売 役員の内兼任	製品の販売 (注2 5)	27,368	売掛金	9,550
子会社	日立建機ユーラシア 販売LLC	ロシア モスクワ	150,000 千ルーブル	建設機械の販売、サービス	所有 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売 (注2)	25,546	売掛金	15,334
子会社	日立建機(ヨーロッ パ) N.V.	オランダ オースターハウ ト	70,154 千ユーロ	建設機械の製造、販売、サービス	所有 直接 98.9	当社製品の製造、販売 役員の内兼任	製品の販売等 (注2)	47,094	売掛金	21,156
子会社	日立建機(中国)有限 公司	中国安徽省	1,500,000 千元	建設機械の製造、販売	所有 直接 81.3	当社製品の製造、販売 役員の内兼任	キーコンポーネ ントの販売等 (注2 5)	28,273	売掛金	7,357
子会社	日立建機(オースト ラリア) Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウスウ ェルズ州	22,741 千豪ドル	建設機械の販売、サービス	所有 直接 80.0	当社製品の販売 役員の内兼任	製品の販売 (注2 5)	15,331	売掛金	9,204

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	P.T.日立建機インド ネシア	インドネシア プカシ	17,200 千米ドル	建設機械の製造、 販売	所有 直接 48.1 間接 33.9	当社製品の 製造、販売	債務保証 (注7)	3,705	—	—
							保証予約 (注7)	491	—	—
子会社	P.T.日立建機ファイ ナンス(インドネシ ア)	インドネシア プロカンピン	3,000 億ルピア	建設機械等の割賦 販売、リース	所有 直接 85.0 間接 15.0	当社製品の リース	利息の受取 (注4)	124	短期貸付金	—
							貸付金の回収	14,108		
子会社	日立建機アフリカ Pty.Ltd.	南アフリカ ダンスワート	167,935 千ランド	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販売等 (注2)	11,038	売掛金	10,293
関連会社	ディア日立コンス トラクションマシナ ーCorp.	アメリカ ノースカロライ ナ州	58,800 千米ドル	建設機械の製造、 販売、サービス	所有 直接 50.0	当社製品の 製造、販売	キーコンポーネ ントの販売等 (注2)	24,095	売掛金	7,477

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については国内取引に関しては消費税等を含めて表示しています。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 仕入価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しています。

(注2) 販売価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しています。

(注3) 関係会社等の資金を当社に集中し、その資金を資金需要のある関係会社等へ貸付けるプーリング制度に基づく資金の貸付または預りであり、貸付及び預りに伴う利息は市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の貸付及び預りの取引金額は当期首残高からの増減額を表示しています。

(注4) 利息の受取・支払については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注5) 取引金額及び売掛金残高には商社取引分が含まれています。

(注6) 取引金額にはリース会社取引分が含まれています。

(注7) 銀行借入につき、債務保証を行ったものです。

### (3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	日立キャピタル(株)	東京都 港区	9,983 百万円	金融サービス事業	所有 直接 — 被所有 間接 —	当社製品の リース及び 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託 役員の兼任	当社の取引先 に対する支払業務 の委託(注)	63,467	買掛金	19,964
									未払金	392

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しています。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 仕入価格は市場の実勢価格により決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,052円	46銭
(2) 1株当たり当期純損失	2円	62銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



**UD**  
**FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

